

平成26年度東北・北海道中小企業団体中央会 連絡協議会会長会議及び事務局代表者会議が開催

7月8日(火)、仙台市の「ホテル佐勘」において、平成26年度東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会会長会議及び事務局代表者会議が開催され、本会からは藤澤正義会長と加藤事務局長が出席しました。



【会長会議の様子】

開催にあたり宮城県中央会の今野敦之会長より、「中

小企業・小規模事業者においては、円安による原材料の高騰に加え消費税が増税となるなど、依然として厳しい状況が続いており、仙台市の中小企業振興条例策定の懇談会に出席した際にも、中小企業の振興・発展を支援するための予算と施策を用意していただくよう依頼してきたところである。本会長会議では、震災復興対策をはじめ、東北・北海道ブロックとしての国等への要望事項を取りまとめて参りたい。」と挨拶がありました。

続いて、全国中小企業団体中央会鶴田欣也会長から、中小企業関係税制や中小企業対策に関する要望の実現、ものづくり補助金の継続実施など、今後も各都道府県中央会の付託に応えていく旨の所信が述べられた後、宮城県中央会の今野会長が議長となり議案の審議に入りました。はじめに、全国中小企業団体中央会高橋晴樹専務理事より最近の景況と主な政策課題等についての説明があった後、第66回中小企業団体全国大会提出議案についての総括的な審議が行われました。

要望事項については、昨年引き続き震災復興対策を特別要望とするほか、新規案件として、「外形標準課税の適用拡大反対」や「原子力関連施設の安全推進」、「国際リニアコライダー (ILC) の誘致」、「国産エネルギー資源の開発」、また、本県独自の要望として「高速道路ネットワークの整備促進」、「地方再生システムの構築について」、「少子高齢化対策と女性活用について」が満場一致で承認され、10月23日に東京都で開催される全国大会に東北・北海道ブロックの要望事項として提出することに決定しました。

また、会長会議に先立ち行われた事務局代表者会議では、各県から提出された要望事項についての詳細な意見交換が行われ、本県が要望していた総合・組織7項目、官公需2項目、金融3項目、税制3項目、商業2項目、労働3項目の計20項目すべてが採択されました。

中小企業組合等支援施策情報

■「中小企業組織融資制度」、「中央会推薦貸付制度」をご活用下さい

中小企業団体中央会に加入している中小企業組合(中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律または商店街振興組合法に基づいて組織されたもの)及びその組合員は、中小企業のための融資制度をご利用いただけます。主な条件は以下のとおりです。

| | 中小企業組織融資制度 | 中央会推薦貸付制度 |
|--------|--|---|
| 貸付対象 | 中小企業団体中央会に加入している中小企業組合(中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律または商店街振興組合法に基づいて組織されたもの)及びその組合員 | 中小企業団体中央会ならびに商工中金が定める支援テーマ(※)に取り組む組合及び組合員 |
| 貸付限度額等 | 組合5億円、組合員2千万円 (償還期間は設備10年以内、運転7年以内) | 1億円 (貸付金額は商工中金所定の審査によります) |
| 貸付利率 | 商工中金所定の貸出利率-0.5%(固定金利) | 商工中金所定の貸出利率-0.3%(固定金利) |